

6月 日本共産党県議団 県議会ニュース です

両角友成議員の6月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの[議会の様子](#)からご覧いただけます。



＊ ＊保健所の体制強化について＊ ＊

両角 クラスタを作らないための一つとして、医療・介護・福祉従事者、施設入所者へのPCR検査を積極的に行うべきだ。医療崩壊、介護崩壊を防がなければならない。

健康福祉部長 これまで有症状者及び濃厚接触者を中心に検査をしてきたが、第2波に備えて医療従事者等に重点的に検査をするという考えも示されている。専門家の意見も聞きながら、検査のあり方を研究、検討していく。

＊ ＊世界的なコロナ禍による食料不足について＊ ＊

両角 新型コロナウイルスの影響で、各国の食料輸出が規制され、食料を外国に頼る食料自給率37%の日本は窮地にたたされてしまうのではないかと心配だ。農業県長野の農業を見直す機会ではないか。食料自給率50%台への引き上げを国に訴えるとともに、地域内消費の推進や小規模農家への支援について知事の見解は。

知事 長野県にとって、農業農村の振興は極めて重要な課題。食料自給率の向上が図れるよう、国には様々な施策の一層の充実を求めていく。地域内での消費の促進、地域内経済循環の視点を持って農政も取り組んでいく。小規模農家への支援は、3戸以上の農家がまとまった場合に機械施設の整備に対し補助する等、信州農業生産力強化対策事業を通じて引き続き支援していく。

＊ ＊再生可能エネルギーへの転換について＊ ＊

両角 地域のそれぞれの条件に合った再生可能エネルギーの開発、利用を計画的に拡大することにエネルギー政策の重点を置くべきだ。「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に県民が取り組むための、政策的裏付け、計画を示す時期ではないか。

環境部長 2050ゼロカーボンという高い長期目標を踏まえ現在、次期環境エネルギー戦略の策定作業をすすめている。今後10年間で取り組む具体策を盛り込む中期的な実行計画だ。県民や有識者など広く意見を聞き、今年度中の公表を目指す。

両角 改めて大変な数字目標で、節電はもとより、太陽光発電ひとつとってみても、県内全ての屋根という屋根に発電パネルをのせるイメージ。相当力を入れないと達成できないのでは。そうは言っても、県内のポテンシャルを生かしきり、ゼロカーボン達成に向けた取組を成功させよう。

＊質問を終えて
10年後、農家がなくなる(現場の声です)。せめて毎年、作付けできる生産コストの補償の制度化をこれからも訴え続けます。

